



商工会議所LOBO(早期景気観測) —2018年4月調査結果(概要版・付帯調査)—

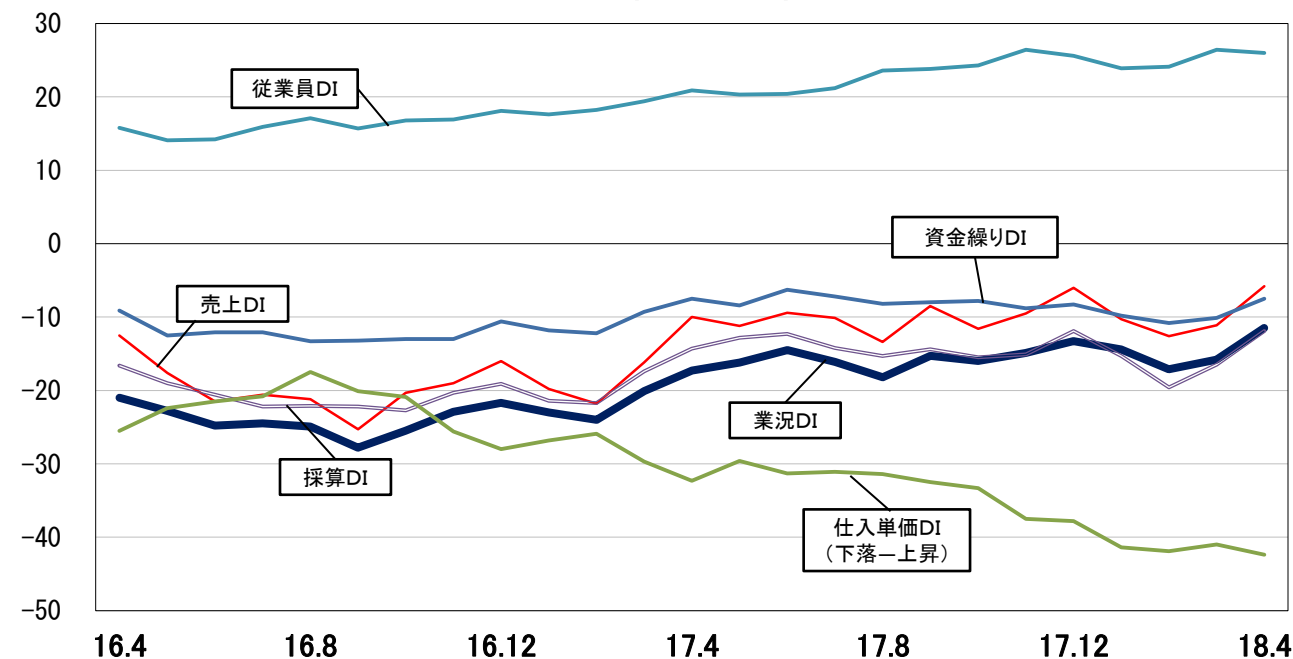
2018年4月27日

業況DIは、2カ月連続改善。先行きは慎重な見方残り、横ばい圏内の動き

ポイント

- ▶ 4月の全産業合計の業況DIは、▲11.5と、前月から+4.3ポイントの改善。電子部品や産業用機械関連を中心に製造業が全体を牽引したほか、インバウンドを含む春の観光需要を取り込んだ宿泊業・飲食業やレジャー関連業を中心とするサービス業の業況が改善した。深刻な人手不足や原材料費・燃料費の上昇、食料品・日用品に対する消費者の低価格志向を指摘する声は依然として多いものの、中小企業の景況感は、総じて緩やかな回復基調が続いている。
- ▶ 先行きについては、先行き見通しDIが▲14.2(今月比▲2.7ポイント)と悪化を見込むものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。個人消費の持ち直しやゴールデンウィークに伴う観光需要拡大、生産や設備投資の堅調な推移への期待感がうかがえる。他方、人手不足の影響の深刻化や、原材料費・燃料費の上昇、コスト増加分の価格転嫁の遅れ、米国の保護主義的な関税措置の影響など世界経済・貿易に対する先行き不透明感を懸念する声も多く、中小企業の業況感はほぼ横ばいで推移する見通し。

LOBO全産業合計の各DIの推移(2016年4月以降)

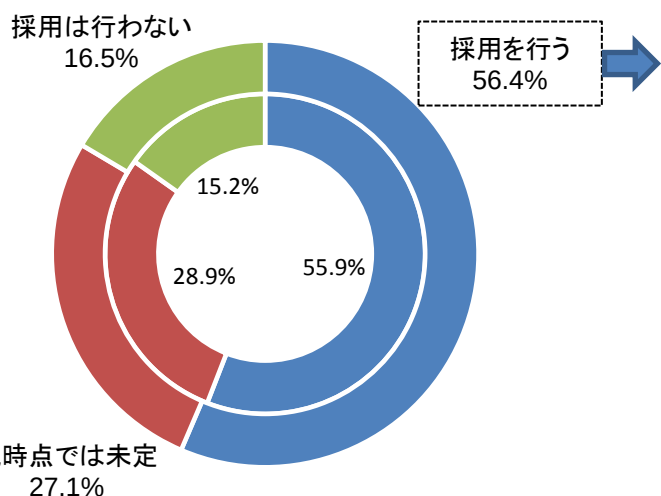


2018年度の採用動向

- ▶ 2018年度に採用を行う企業(全産業)は、56.4%、「現時点では未定」とする企業は27.1%、「採用は行わない」企業は16.5%
- ▶ 採用を予定している企業に、昨年度と比べた採用予定人数について聞いたところ、正社員を「増やす」企業は53.9%と3.3ポイント増加
- ▶ 2017年度の採用実績(都市規模別)について、「募集し、採用できた(計画通り採用できなかった企業を含む)」企業は、大規模都市では70.8%、中規模都市では61.2%、小規模都市では46.6%

◆2018年度の採用について(全産業)

※円グラフの外側が2018年4月調査、内側が2017年4月調査



◆採用する人数について

《正社員》

	増やす	昨年度並み	減らす
2018年4月調査	53.9%	42.2%	3.9%
2017年4月調査	50.6%	46.1%	3.4%

《非正規社員》

	増やす	昨年度並み	減らす
2018年4月調査	58.2%	37.4%	4.4%
2017年4月調査	58.0%	38.5%	3.5%

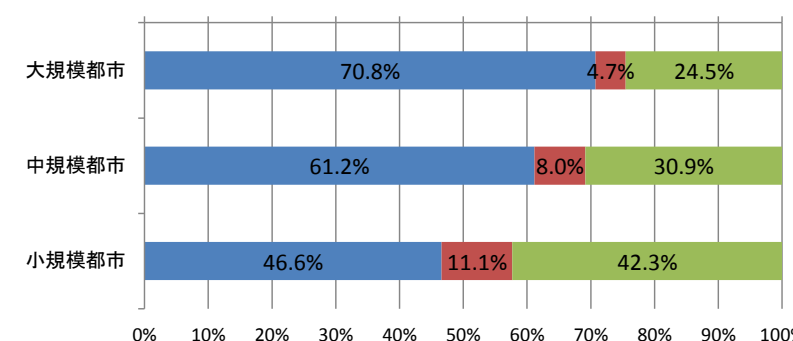
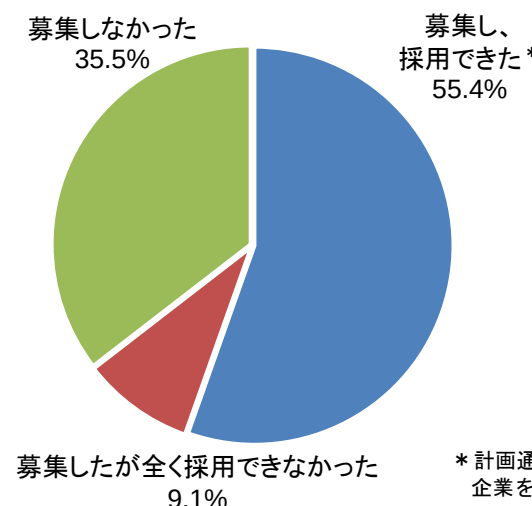
[中小企業の声]

- ▶ 昨年度は採用を行ったが予定した人数を確保できなかったため、今年度は正社員・非正規社員ともに、採用を増やす予定である (名古屋 総合スーパー)
- ▶ 採用辞退者が続出し、今春の採用はゼロとなってしまった。採用活動強化のため、今後は、中途や高卒生にも対象を広げていきたい (茂原 建設業)
- ▶ 求人を出しても思うように採用ができない。人手不足を解消するために、作業の機械化を進めることを検討している (白河 レストラン)

◆2017年度の採用実績について(全産業)

◆2017年度の採用実績について(都市規模別)

■ 募集し、採用できた * ■ 募集したが全く採用できなかった ■ 募集しなかった



<都市規模(人口)>

大規模都市=>人口100万人以上
中規模都市=>10万人~100万人未満
小規模都市=>10万人未満

* 計画通り採用できなかった企業を含む

商工会議所 LOBO (早期景気観測)

— 2018 年 4 月調査結果 —

未来を拓く
商工会議所

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry
2018 年 4 月 27 日

業況DIは、2 カ月連続改善。先行きは慎重な見方残り、横ばい圏内の動き

<結果のポイント>

- ◇4 月の全産業合計の業況 DI は、▲11.5 と、前月から +4.3 ポイントの改善。電子部品や産業用機械関連を中心に製造業が全体を牽引したほか、インバウンドを含む春の観光需要を取り込んだ宿泊業・飲食業やレジャー関連業を中心とするサービス業の業況が改善した。深刻な人手不足や原材料費・燃料費の上昇、食料品・日用品に対する消費者の低価格志向を指摘する声は依然として多いものの、中小企業の景況感は、総じて緩やかな回復基調が続いている。
- ◇業種別では、建設業は、深刻な人手不足や資材価格の高止まりの影響が続く一方、都市部の再開発や設備投資、オリンピック関連を中心とする民間工事が堅調に推移し、ほぼ横ばい。製造業は、生産・輸出が好調な電子部品や産業用機械関連が引き続き高水準で推移し、改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化も影響したことに留意が必要。卸売業は、人件費や運送費の上昇による負担増に加え、個人消費の鈍さを指摘する声がある一方、原材料や部品など好調な製造業に関連する商品が下支えし、ほぼ横ばい。小売業は、食料品や日用品を中心に消費者の根強い節約志向を指摘する声はあるものの、客数増加により堅調に推移するインバウンドを含めた観光需要が寄与し、改善。また、気温の上昇により春物商品が好調との声が多く聞かれた。サービス業は、改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化も影響したことに留意が必要。春の観光シーズンに伴い国内外からの観光需要が好調な宿泊業・飲食業が全体を押し上げたほか、運送業やソフトウェア業の堅調な受注が続いている。
- ◇先行きについては、先行き見通し DI が▲14.2（今月比▲2.7 ポイント）と悪化を見込むものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。個人消費の持ち直しやゴールデンウィークに伴う観光需要拡大、生産や設備投資の堅調な推移への期待感がうかがえる。他方、人手不足の影響の深刻化や、原材料費・燃料費の上昇、コスト増加分の価格転嫁の遅れ、米国の保護主義的な関税措置の影響など世界経済・貿易に対する先行き不透明感を懸念する声も多く、中小企業の業況感はほぼ横ばいで推移する見通し。

調査要領

○調査期間 2018 年 4 月 12 日～18 日

○調査対象 全国の 420 商工会議所が 3,941 企業にヒアリング

(内訳) 建設業：661 製造業：862 卸売業：476 小売業：765 サービス業：1177

○調査項目 今月の業況・売上・採算などについての状況および自社が直面する問題等

※DI 値（景況判断指数）について

DI 値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がり意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)
業況・採算：(好転) - (悪化) 売上：(増加) - (減少)

＜産業別の特徴的な動き＞

産業別にみると、今月の業況 DI は前月に比べ、建設業、卸売業ではほぼ横ばい、その他の3業種で改善した。各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

DI値の傾向(最近6カ月の傾向) ↑ 改善傾向 ⇔ ほぼ横ばい ↓ 悪化傾向

【建設業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇔	↓	⇔

- ・「工場や倉庫の建設など、製造業からの発注が多く、売上は改善。今後も案件増を期待できるため、今年度は建設機械・車両等の設備投資を検討している」(一般工事業)
- ・「技術者の確保に難航しており、受注を制限せざるを得ない。人手不足による外注費の増加や、建設資材価格の高止まりが足かせとなり、収益の確保も難しい」(舗装工事業)

【製造業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇔	↓	⇔

- ・「世界的な半導体業界の活況から、同製造装置の引き合いが多い。増産を行いたい、人材確保に苦慮しており、今以上の売上増は難しい」(産業用機械等製造業)
- ・「鉄鋼やアルミなど原材料の高値が続き、採算の確保に苦戦しているほか、わが国にも、米国による保護主義的な関税措置が適用されたため、今後、業績の悪化が懸念される」(金属製品製造業)

【卸売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	↓	⇔	↑	⇔	⇔

- ・「消費者の低価格志向から、卸先である小売業の発注量が乏しく、売上悪化となった。人件費や運送費の上昇により、収益も圧迫されている」(雑貨・日用品卸売業)
- ・「製造業からの発注が多く、売上は堅調。さらなる販売先の拡大を目的に、今年度は、営業担当者の採用人数を増やす予定」(産業用機械卸売業)

【小売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇔	↓	⇔

- ・「物産展などの各種催しが好調に推移したほか、前年に比べ温かい日が続く、婦人服など春物衣料の売れ行きも伸びている」(百貨店)
- ・「パート・アルバイトの採用難が続いているため、時給を上げざるを得ないほか、飲食料品の仕入価格や電気代の上昇も相まって、採算悪化となった」(スーパーマーケット)

【サービス業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇔	↓	⇔

- ・「インバウンド需要の増加により、業況は堅調。さらなる需要取り込みを目的に、Wi-Fi 環境の整備や館内表示の外国語対応など、新規設備投資を検討している」(宿泊業)
- ・「歓送迎会需要などにより、売上は堅調に推移しているものの、大手メーカーによる業務用酒類の一部値上げにより、採算は悪化した」(飲食業)

【業況についての判断】

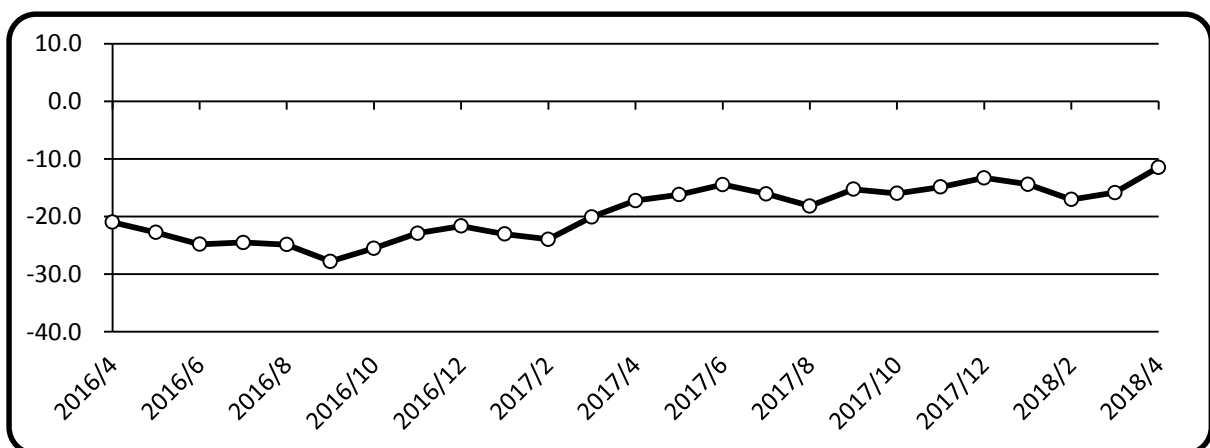
- 業種別では、建設業は、深刻な人手不足や資材価格の高止まりの影響が続く一方、都市部の再開発や設備投資、オリンピック関連を中心とする民間工事が堅調に推移し、ほぼ横ばい。製造業は、生産・輸出が好調な電子部品や産業用機械関連が引き続き高水準で推移し、改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化も影響したことに留意が必要。卸売業は、人件費や運送費の上昇による負担増に加え、個人消費の鈍さを指摘する声がある一方、原材料や部品など好調な製造業に関連する商品が下支えし、ほぼ横ばい。小売業は、食料品や日用品を中心に消費者の根強い節約志向を指摘する声はあるものの、客数増加により堅調に推移するインバウンドを含めた観光需要が寄与し、改善。また、気温の上昇により春物商品が好調との声が多く聞かれた。サービス業は、改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化も影響したことに留意が必要。春の観光シーズンに伴い国内外からの観光需要が好調な宿泊業・飲食業が全体を押し上げたほか、運送業やソフトウェア業の堅調な受注が続いている。
- 向こう3カ月（5～7月）の先行き見通しは、全産業合計の業況DI（今月比ベース）が▲14.2（今月比▲2.7ポイント）と、悪化の見込み。ただし、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、サービス業はほぼ横ばい。悪化を見込む建設業、製造業は「好転」から「不変」への変化、改善を見込むその他の2業種は「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はいずれも横ばい圏内の動きとなる見込み。

業況DI（前年同月比）の推移

	17年 11月	12月	18年 1月	2月	3月	4月	先行き見通し 5～7月
全産業	▲ 14.9	▲ 13.3	▲ 14.4	▲ 17.1	▲ 15.8	▲ 11.5	▲ 14.2
建設	▲ 10.0	▲ 7.4	▲ 13.6	▲ 11.4	▲ 13.5	▲ 13.1	▲ 18.5
製造	▲ 4.2	▲ 6.7	▲ 5.1	▲ 10.1	▲ 6.1	0.5	▲ 8.6
卸売	▲ 24.3	▲ 17.4	▲ 12.2	▲ 20.8	▲ 18.8	▲ 18.3	▲ 16.7
小売	▲ 31.7	▲ 25.8	▲ 25.2	▲ 27.3	▲ 26.9	▲ 25.7	▲ 23.5
サービス	▲ 10.9	▲ 11.5	▲ 16.1	▲ 17.9	▲ 16.3	▲ 7.6	▲ 8.5

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI

《業況DI（全産業・前年同月比）の推移》



【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

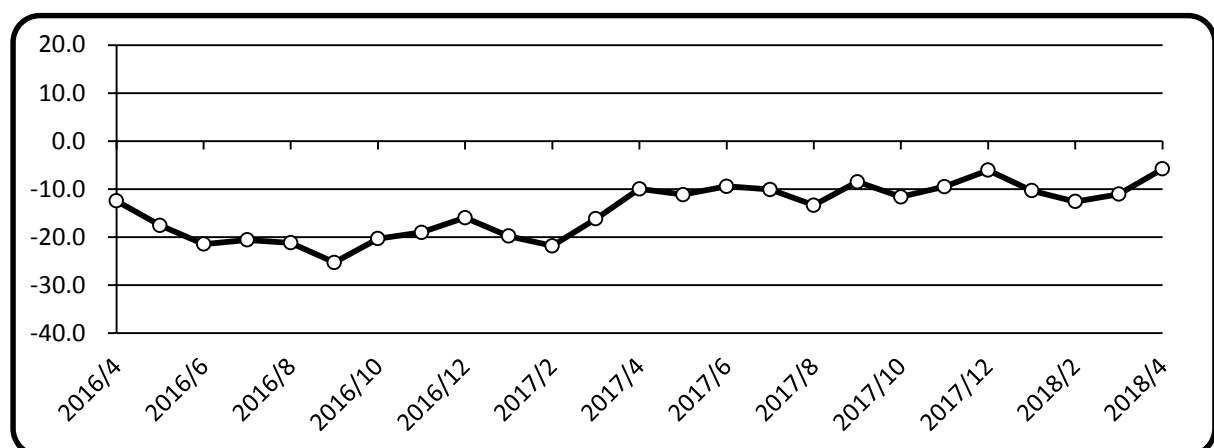
- 売上面では、全産業合計の売上 DI は▲5.8（前月比+5.3 ポイント）と、改善。産業別にみると、建設業は、人手不足による受注機会の損失が足かせとなっているものの、都市部の再開発や設備投資を中心とする民間工事、オリンピック関連工事が堅調に推移し、改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。製造業は、高水準で推移する電子部品や産業用機械関連の生産が全体を押し上げ、改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化も影響したことに留意が必要。米国による保護主義的な関税措置や中国による米国への報復関税措置など世界経済・貿易の先行き不透明感を懸念する声が聞かれた。卸売業は、個人消費の鈍さから売上が伸びないとの声が聞かれ、悪化。小売業は、消費者の低価格志向は根強いものの、好調なインバウンド需要や気温の上昇による春物商材の需要増の恩恵を受け、改善。サービス業は、改善。春の観光シーズンに伴う需要に牽引された宿泊業・飲食業が全体を押し上げたほか、運送業やソフトウェア業の受注が好調に推移し、改善。
- 向こう3カ月（5～7月）の先行き見通しは、全産業合計の売上 DI（今月比ベース）が▲11.0（今月比▲5.2 ポイント）と悪化の見込み。ただし、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、小売業はほぼ横ばい。悪化を見込む建設業、製造業、サービス業のうち製造業、サービス業は「好転」から「不変」への変化、改善を見込む卸売業は「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体は横ばい圏内の動きとなる見込み。

売上（受注・出荷）DI（前年同月比）の推移

	17 年 11 月	12 月	18 年 1 月	2 月	3 月	4 月	先行き見通し 5～7 月
全 産 業	▲ 9.5	▲ 6.0	▲ 10.3	▲ 12.6	▲ 11.1	▲ 5.8	▲ 11.0
建 設	▲ 9.4	▲ 10.3	▲ 16.8	▲ 11.4	▲ 13.1	▲ 10.4	▲ 16.9
製 造	3.2	3.1	0.0	▲ 0.5	2.3	3.9	▲ 3.9
卸 売	▲ 4.3	0.0	0.5	▲ 13.9	▲ 6.3	▲ 14.5	▲ 13.4
小 売	▲ 27.5	▲ 19.6	▲ 23.0	▲ 25.3	▲ 29.5	▲ 17.6	▲ 18.4
サービス	▲ 10.2	▲ 4.2	▲ 10.5	▲ 14.6	▲ 9.9	0.9	▲ 7.1

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しDI

《売上（受注・出荷）DI（全産業・前年同月比）の推移》



【採算の状況についての判断】

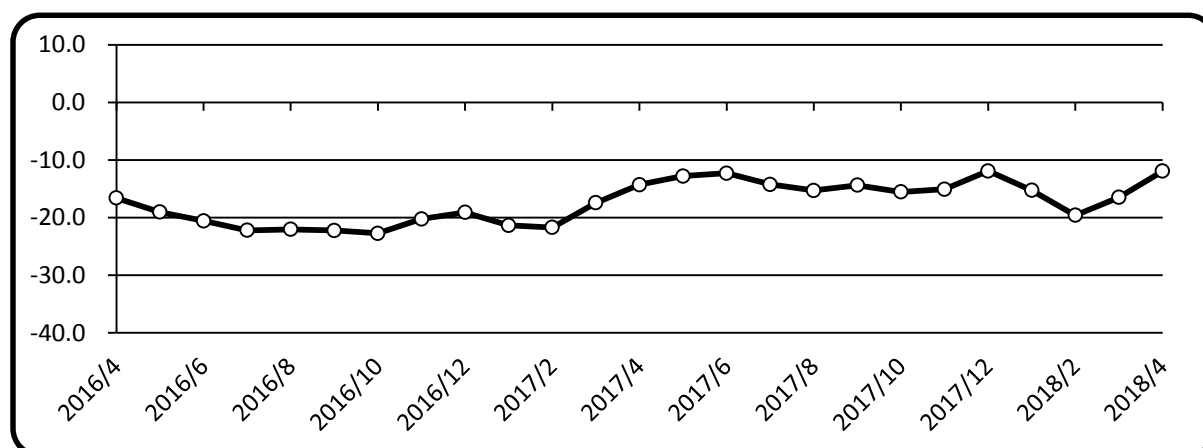
- 採算面では、全産業合計の採算 DI は▲11.9（前月比+4.6 ポイント）と、改善。産業別にみると、建設業は、改善。人手不足に伴う人件費・外注費の増大や、資材価格の高止まりを指摘する声は多いものの、都市部を中心とした民間工事の受注増が収益改善に寄与した。製造業は、電子部品や産業用機械関連などの好調な生産・輸出が、採算好転に寄与し、改善。卸売業は、人件費や運送費上昇に加え、鉄鋼などの建材や飲食料品の仕入価格上昇による負担増が収益の圧迫要因となっているとの声が聞かれ、悪化。小売業は、消費者の根強い節約志向を指摘する声がある一方、好調なインバウンド需要が下支えし、改善。サービス業は、宿泊業・飲食業を中心に、インバウンドを含む好調な観光需要拡大による収益改善の動きが見られ、改善。他方、人件費や燃料費などのコスト増加、飲食料品の仕入価格上昇による収益圧迫を指摘する声も聞かれた。
- 向こう3カ月（5～7月）の先行き見通しは、全産業合計の採算 DI（今月比ベース）が▲14.4（今月比▲2.5 ポイント）と悪化の見込み。ただし、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、卸売業、小売業、サービス業はほぼ横ばい。悪化を見込むその他の2業種は「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はいずれも横ばい圏内の動きとなる見込み。

採算 DI（前年同月比）の推移

	17 年 11 月	12 月	18 年 1 月	2 月	3 月	4 月	先行き見通し 5～7 月
全 産 業	▲ 15.1	▲ 11.9	▲ 15.3	▲ 19.6	▲ 16.5	▲ 11.9	▲ 14.4
建 設	▲ 12.0	▲ 8.1	▲ 12.9	▲ 14.2	▲ 14.3	▲ 8.8	▲ 16.9
製 造	▲ 8.0	▲ 8.0	▲ 8.5	▲ 13.5	▲ 10.2	▲ 7.7	▲ 11.1
卸 売	▲ 19.5	▲ 9.2	▲ 16.2	▲ 18.8	▲ 8.9	▲ 17.2	▲ 16.7
小 売	▲ 23.8	▲ 17.5	▲ 21.3	▲ 25.1	▲ 22.4	▲ 16.8	▲ 17.3
サービス	▲ 14.9	▲ 15.3	▲ 17.9	▲ 25.3	▲ 22.9	▲ 11.8	▲ 12.6

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI

《採算 DI（全産業・前年同月比）の推移》



(参考)

資金繰り DI (前年同月比) の推移

	17 年 11 月	12 月	18 年 1 月	2 月	3 月	4 月	先行き見通し 5~7 月
全 産 業	▲ 8.8	▲ 8.3	▲ 9.8	▲ 10.8	▲ 10.1	▲ 7.5	▲ 8.6
建 設	▲ 6.0	▲ 5.6	▲ 6.6	▲ 6.8	▲ 8.5	▲ 5.0	▲ 8.1
製 造	▲ 5.3	▲ 3.6	▲ 7.1	▲ 8.1	▲ 7.1	▲ 3.9	▲ 7.4
卸 売	▲ 7.2	▲ 5.6	▲ 7.1	▲ 3.4	▲ 2.1	▲ 4.8	▲ 5.4
小 売	▲ 19.4	▲ 16.8	▲ 17.7	▲ 21.0	▲ 16.3	▲ 14.8	▲ 13.7
サービス	▲ 6.8	▲ 9.0	▲ 9.1	▲ 11.9	▲ 13.0	▲ 7.6	▲ 7.3

DI = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

【前年同月比DI】全産業合計の資金繰りDIは▲7.5と、前月から改善。産業別にみると、卸売業で悪化、その他の4業種で改善した。

【先行き見通しDI】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、悪化の見込み。産業別にみると、小売業で改善、卸売業、サービス業でほぼ横ばい、その他の2業種で悪化の見込み。

仕入単価 DI (前年同月比) の推移

	17 年 11 月	12 月	18 年 1 月	2 月	3 月	4 月	先行き見通し 5~7 月
全 産 業	▲ 37.5	▲ 37.8	▲ 41.4	▲ 41.9	▲ 41.0	▲ 42.4	▲ 38.2
建 設	▲ 39.8	▲ 37.3	▲ 39.0	▲ 41.2	▲ 39.7	▲ 48.8	▲ 46.2
製 造	▲ 41.4	▲ 44.2	▲ 44.4	▲ 45.6	▲ 44.4	▲ 47.1	▲ 42.2
卸 売	▲ 43.3	▲ 39.5	▲ 48.2	▲ 43.2	▲ 39.8	▲ 32.8	▲ 32.8
小 売	▲ 29.5	▲ 32.2	▲ 37.0	▲ 37.0	▲ 35.6	▲ 39.1	▲ 33.2
サービス	▲ 35.4	▲ 35.3	▲ 40.3	▲ 41.8	▲ 43.4	▲ 40.5	▲ 35.8

DI = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【前年同月比DI】全産業合計の仕入単価DIは▲42.4と、前月から悪化。産業別にみると、卸売業、サービス業で改善、その他の3業種で悪化した。

【先行き見通しDI】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、改善の見込み。産業別にみると、卸売業で横ばい、その他の4業種で改善の見込み。

従業員DI（前年同月比）の推移

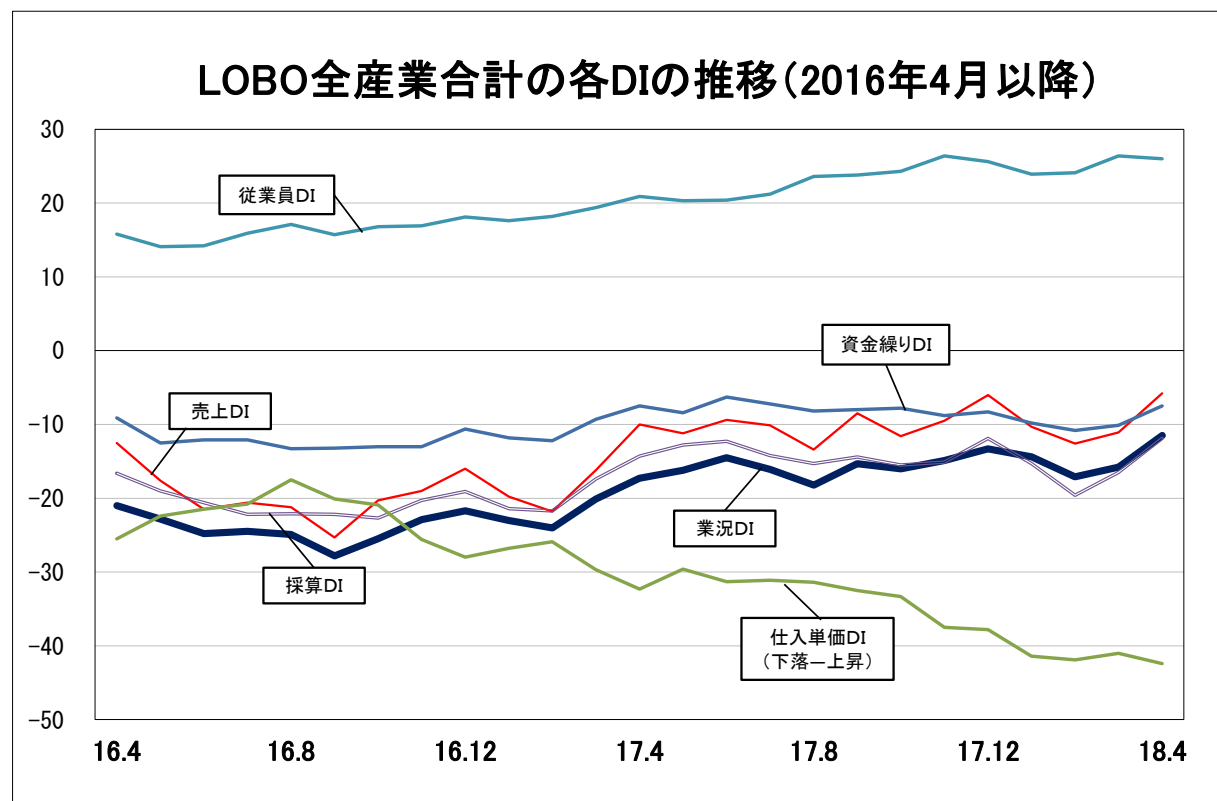
	17 年 11 月	12 月	18 年 1 月	2 月	3 月	4 月	先行き見通し 5～7 月
全 産 業	26.4	25.6	23.9	24.1	26.4	26.0	26.6
建 設	36.2	30.7	25.3	30.2	31.2	30.4	29.6
製 造	20.3	18.2	17.2	19.9	21.7	20.6	23.0
卸 売	16.7	16.4	15.4	11.1	14.0	22.6	23.1
小 売	23.6	27.5	27.0	25.1	27.9	25.4	24.6
サービス	31.7	32.7	31.1	29.4	32.7	30.6	31.5

DI＝（不足の回答割合）－（過剰の回答割合）

【前年同月比 DI】全産業合計の従業員 DI は 26.0 と、前月からほぼ横ばい。産業別にみると、卸売業で人手不足感が強まり、建設業でほぼ横ばい、その他の 3 業種では人手不足感が弱まった。

【先行き見通し DI】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、ほぼ横ばいの見込み。産業別にみると、製造業で人手不足感が強まり、その他の 4 業種ではほぼ横ばいの見込み。

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう 3 カ月の先行き見通し DI



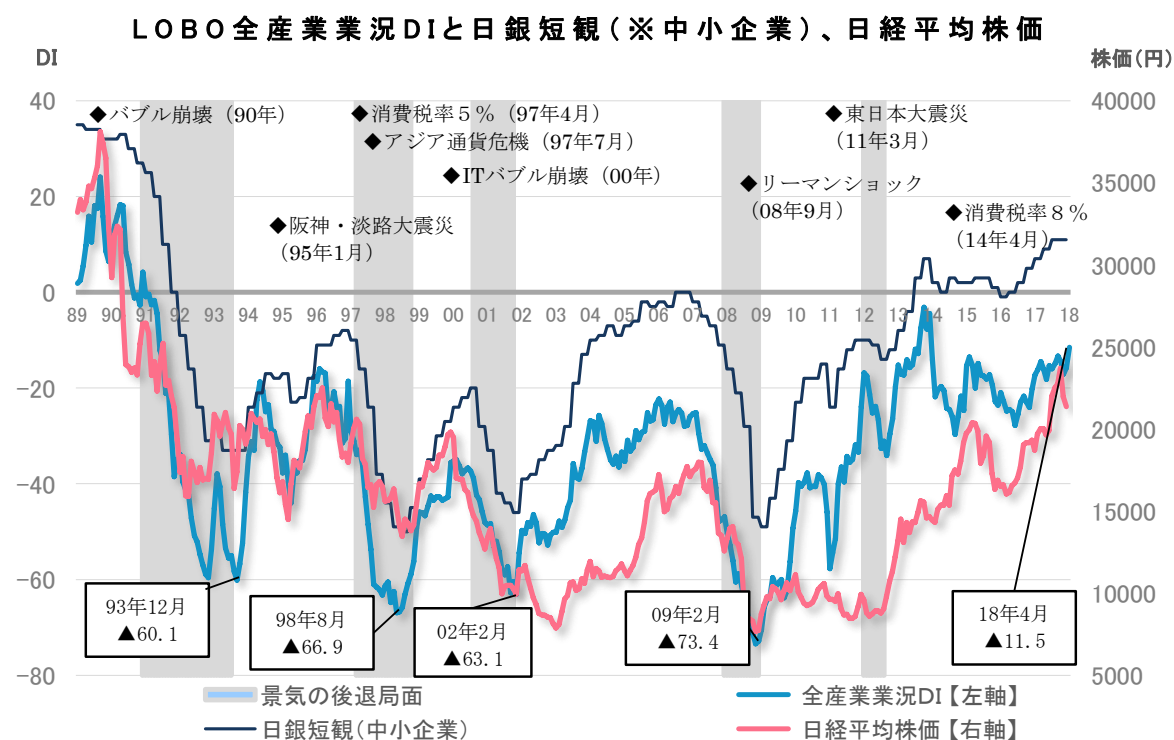
【ブロック別概況】

- ブロック別の業況 DI（前年同月比ベース）は、北陸信越、関東、東海、関西、四国、九州で改善、その他の3ブロックで悪化した。概況は以下のとおり。
- ・ 北海道は、悪化。小売業では、パート・アルバイトの確保に難航しているとの声が多く聞かれるなど、人手不足感が強まり、業況感が悪化した。また、建設業では、公共工事の減少から売上悪化となったことに加え、人件費や燃料費、建設資材価格の上昇により、採算も悪化した。
 - ・ 東北は、悪化。ただし、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。建設業では、貸家を始めとする住宅建設が減少したほか、公共工事も弱含み、売上悪化となった。一方、小売業では、正社員などの人手不足感が弱まり、業況感が改善した。
 - ・ 北陸信越は、改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。サービス業では、運送業やソフトウェア業、ビルメンテナンス業を中心に受注が増加し、売上改善となった。他方、鉄鋼や木材などの建材価格や、人件費の上昇が収益を圧迫し、建設業の採算は悪化した。
 - ・ 関東は、改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。国内外の需要増加により、産業用機械や化学、金属製品関連の製造業の売上が改善した。一方、卸売業では、人件費の上昇や受注機会の損失など、人手不足の影響が強まり、業況感が悪化した。
 - ・ 東海は、改善。設備投資など民間工事の増加を背景に、建設業の売上が改善したほか、サービス業でも、受注が好調な運送業、ソフトウェア業、不動産業などで売上が改善し、全体を押し上げた。
 - ・ 関西は、改善。国内外の堅調な需要に支えられ、産業用機械や電子部品、自動車関連の製造業の売上が改善した。また、インバウンドを始めとする好調な観光需要を背景に、宿泊業や飲食業を中心としたサービス業の売上も改善した。
 - ・ 中国は、悪化。卸売業では、人件費や運送費、金属や木材などの仕入価格上昇分の価格転嫁に難航しているとの声が多く、採算悪化となった。また、パート・アルバイトを中心とした人件費の上昇から、ビルメンテナンス業や飲食業などのサービス業の採算も悪化した。
 - ・ 四国は、改善。サービス業では、堅調な観光需要により、宿泊業を始めとする観光関連業の売上が上向いたほか、昨秋から高値が続いた農産物価格が、平年並みに戻ったとの声が聞かれ、関連する卸売業の採算が改善した。
 - ・ 九州は、改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。サービス業では、観光需要が増加したことで、宿泊業や旅行業などを中心に売上改善となった。一方、卸売業では、飲食料品や日用品などを中心に、消費者の節約志向による受注減を指摘する声があり、売上が悪化した。
- ブロック別の向こう3カ月（5～7月）の業況の先行き見通しは、今月と比べ、北海道、東北で改善、その他の7ブロックで悪化の見込み。ただし、改善を見込む2ブロックは「悪化」から「不変」、悪化を見込む関東、関西、中国、九州は「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。
- 個人消費の持ち直しやゴールデンウィークに伴う観光需要拡大、生産や設備投資の堅調な推移への期待感がうかがえる。他方、人手不足の影響の深刻化や、原材料費・燃料費の上昇、コスト増加分の価格転嫁の遅れ、米国の保護主義的な関税措置の影響など世界経済・貿易に対する先行き不透明感を懸念する声も多く、中小企業の業況感はほぼ横ばいで推移する見通し。

ブロック別・全産業業況 DI（前年同月比）の推移

	17 年 11 月	12 月	18 年 1 月	2 月	3 月	4 月	先行き見通し 5～7 月
全 国	▲ 14.9	▲ 13.3	▲ 14.4	▲ 17.1	▲ 15.8	▲ 11.5	▲ 14.2
北 海 道	▲ 12.2	▲ 16.0	▲ 16.8	▲ 13.9	▲ 13.8	▲ 17.8	▲ 9.6
東 北	▲ 26.0	▲ 27.5	▲ 28.1	▲ 25.5	▲ 25.6	▲ 28.0	▲ 24.7
北陸信越	▲ 15.5	▲ 16.4	▲ 12.3	▲ 24.0	▲ 20.3	▲ 4.4	▲ 10.8
関 東	▲ 11.3	▲ 8.4	▲ 12.1	▲ 15.1	▲ 17.2	▲ 13.3	▲ 14.4
東 海	▲ 16.5	▲ 13.8	▲ 13.3	▲ 13.1	▲ 8.6	▲ 6.4	▲ 14.1
関 西	▲ 15.1	▲ 5.6	▲ 5.9	▲ 10.9	▲ 10.7	0.0	▲ 3.3
中 国	▲ 19.8	▲ 16.3	▲ 15.1	▲ 21.1	▲ 14.2	▲ 15.4	▲ 23.1
四 国	▲ 13.2	▲ 13.6	▲ 15.1	▲ 18.1	▲ 17.8	▲ 10.4	▲ 12.0
九 州	▲ 14.0	▲ 11.3	▲ 16.7	▲ 21.5	▲ 13.7	▲ 10.0	▲ 16.0

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI



※短観（中小企業）：資本金2千万円以上1億円未満の企業が調査対象